

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産…定額法
無形固定資産…定額法
- (2) 引当金の計上基準
賞与引当金…従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。
徴収不能引当金…徴収不能となる可能性の高い債券は個別に計上する。

2. 法人で採用する退職給付制度

社会福祉施設職員退職手当共済法の定めるところによる退職手当金

3. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
当法人の事業区分は社会福祉事業1つであるため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 法人本部拠点
「社会福祉法人みんなぎ」
 - イ 保育園拠点（社会福祉事業）
「ふらっと保育園」

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建 物	243,369,464	0	7,301,083	236,068,381
合 計	243,369,464	0	7,301,083	236,068,381

5. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	236,068,381 円
計	236,068,381 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（１年以内返済予定額を含む）	66,000,000 円
計	66,000,000 円

７．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	243,369,464	7,301,083	236,068,381
構築物	1,976,400	16,470	1,959,930
車両運搬具	2,773,172	554,640	2,218,532
工具器具備品	3,532,056	661,163	2,870,893
合計	251,651,092	8,533,356	243,117,736

８．関連当事者との取引の内容

該当事項はありません。

９．重要な偶発債務

該当事項はありません。

１０．重要な後発事象

該当事項はありません。